

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第55期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町并尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町并尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	6,663,634	6,792,720	6,853,683	7,176,169	7,483,170
経常利益(千円)	834,495	732,140	825,144	847,184	598,685
当期純利益(千円)	507,318	450,427	517,049	614,793	300,256
純資産額(千円)	9,342,139	9,666,711	10,184,892	10,736,498	10,714,624
総資産額(千円)	10,904,302	11,325,079	12,059,583	12,863,453	12,674,186
1株当たり純資産額(円)	1,351.51	1,397.04	1,472.45	1,549.08	1,562.38
1株当たり当期純利益(円)	72.68	63.58	73.23	88.98	43.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.7	85.4	84.5	83.2	84.3
自己資本利益率(%)	5.5	4.7	5.2	5.9	2.8
株価収益率(倍)	10.46	13.89	15.98	11.35	15.68
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	733,824	820,276	915,449	821,975	477,012
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,757	465,107	786,302	326,180	2,039,158
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,680	138,582	140,348	138,190	231,805
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,326,944	3,545,160	3,541,353	3,886,684	2,070,708
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	232 [52]	215 [54]	215 [50]	224 [46]	222 [51]

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	6,422,170	6,554,527	6,489,748	6,790,291	7,126,456
経常利益(千円)	876,107	776,089	789,594	794,157	591,570
当期純利益(千円)	547,980	488,557	491,515	570,647	285,318
資本金(千円)	842,000	842,000	842,000	842,000	842,000
発行済株式総数(株)	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000
純資産額(千円)	9,296,275	9,662,281	10,100,003	10,486,537	10,494,091
総資産額(千円)	10,796,245	11,194,133	11,854,549	12,499,865	12,343,007
1株当たり純資産額(円)	1,344.95	1,396.47	1,460.24	1,517.70	1,533.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	78.58	69.17	69.60	82.59	41.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.1	86.3	85.2	83.9	85.0
自己資本利益率(%)	6.0	5.2	5.0	5.5	2.7
株価収益率(倍)	9.67	12.77	16.81	12.23	16.50
配当性向(%)	25.45	28.91	28.74	30.27	60.30
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	181 [49]	174 [48]	174 [46]	180 [42]	190 [44]

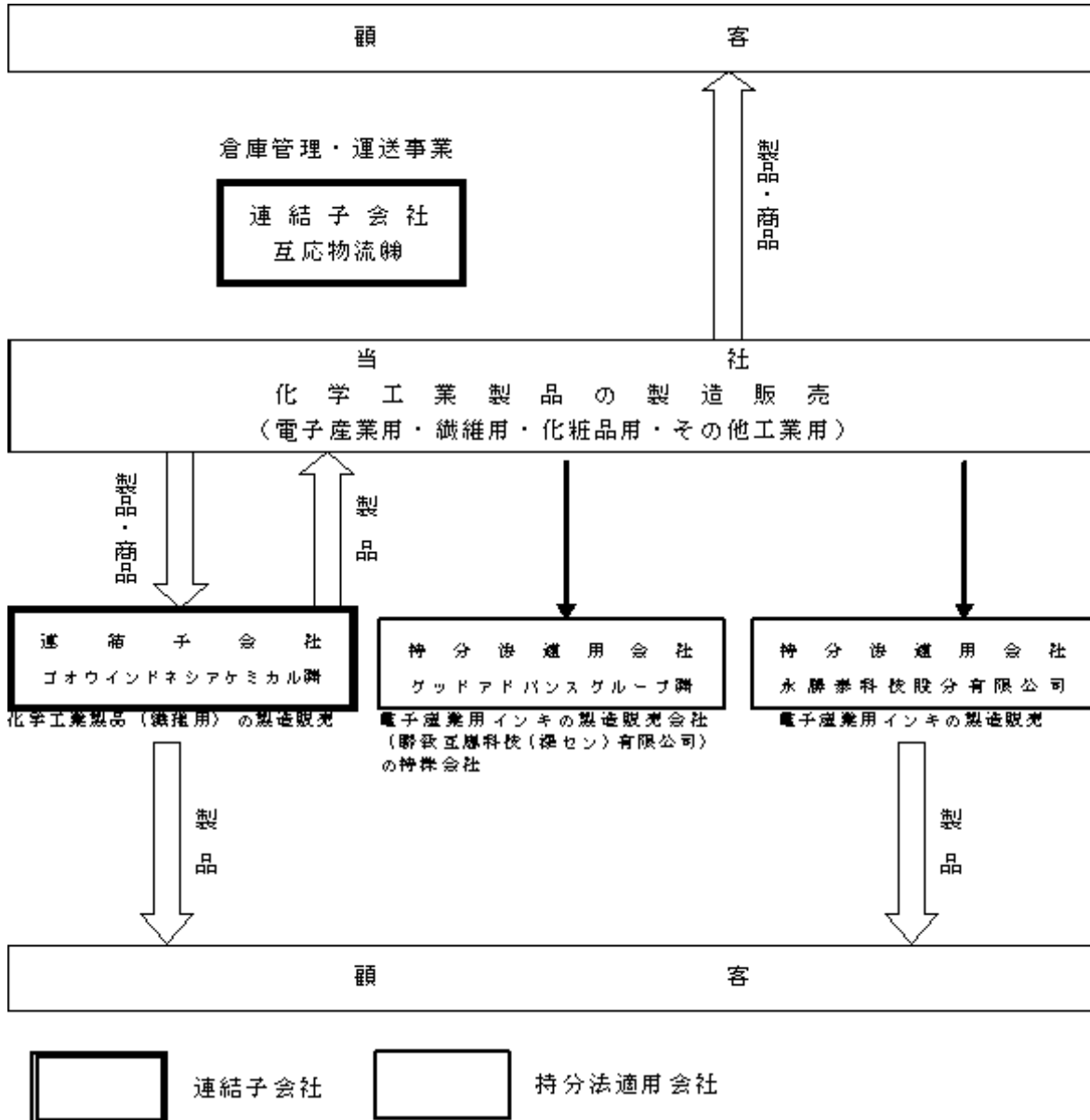
- (注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 提出会社の第54期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当5円を含んでおります。
5. 提出会社の第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	化学用工業用農芸用薬品類、油脂製品、農産加工品の製造及び販売を目的として、京都市伏見区に互応化学工業株式会社を設立
	また石川県能美郡に北陸出張所を開設
昭和33年6月	北陸出張所を石川県小松市土居原町に移転、営業所に昇格
昭和34年11月	合成繊維用のアクリル酸エステル系糊剤の研究に着手
昭和39年4月	化粧品用樹脂の研究に着手
昭和42年6月	本社及び工場を京都府宇治市（現所在地）に移転
昭和46年5月	台湾の長興化工股?有限公司（現 長興化学工業股?有限公司）と、当社合成糊剤の技術供与契約を締結、現在も技術提携継続中
昭和54年8月	電子産業用薬剤の研究に着手
昭和58年2月	子会社として互応運輸株式会社（現・連結子会社）を京都府宇治市に設立（平成5年1月 互応物流株式会社に社名変更）
昭和61年10月	北陸営業所を石川県小松市荒木田町（現所在地）に移転
昭和62年8月	電子産業用薬剤の研究の目的で本社に電材テクニカルセンターを建設
昭和63年6月	東京都中央区に東京出張所を開設
平成3年12月	東京出張所を東京都千代田区（現所在地）に移転
平成4年5月	インドネシアに合弁会社ゴオウインドネシアコーポレーション株式会社（現・連結子会社）を設立（平成8年5月 ゴオウインドネシアケミカル株式会社に社名変更）
平成4年10月	福井県坂井郡三国町に福井工場を建設
平成5年10月	福井工場に製品倉庫を建設、出荷業務を開始
平成7年3月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社との経糸用糊剤の製造技術提携
平成8年11月	京都証券取引所に株式を上場
平成10年2月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社を子会社化
平成11年3月	滋賀県蒲生郡日野町に滋賀工場を建設
平成12年11月	東京出張所を営業所に昇格
平成13年3月	京都証券取引所が大阪証券取引所と合併したことにより大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年5月	台湾の聯致科技股?有限公司と当社 EKIRESINの技術供与契約を締結
平成16年11月	サモアの合弁会社グッドアドバンスグループ株式会社へ出資（現・持分法適用会社）
平成17年10月	台湾の永勝泰科技股?有限公司の株式を取得（現・持分法適用会社）
平成19年1月	グッドアドバンスグループ株式会社の株式を永勝泰科技股?有限公司へ売却

3【事業の内容】

当企業集団は互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社2社で構成されており事業内容は、油剤・樹脂をはじめとする特種化学工業製品の製造・販売であります。製品の製造・販売は当社が当たり、互応物流㈱は当社製品の運送及び倉庫管理を担当いたしております。また、ゴオウインドネシアケミカル㈱は、当社と同じ繊維用の化学工業製品をインドネシアにおいて製造・販売いたしております。グッドアドバンスグループ㈱は中国において電子産業用インキの製造販売を行っている聯致互應科技（深セン）有限公司の持株会社であります。企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 互応物流(株)	京都府宇治市	20,000千円	運送及び倉庫管理	100% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中2名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品の運送及び当社倉庫の管理を行っております。
ゴオウインドネシアケミカル(株) (注)	インドネシア共和国 ブカシ市	4,000千米ドル	化学工業製品(繊維用)の製造販売	93% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中3名、従業員1名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品等の販売及び商品の仕入を行っております。
(持分法適用関連会社) グッドアドバンスグループ(株)	サモア独立国 アピア市	10,000千米ドル	中国工場(電子産業用インクの製造)への投資	18.94% (間接所有)	役員の兼任 当社役員中1名が、その役員を兼務しております。
永勝泰科技股?有限公司	中華民国 台北縣	297,500千台湾ドル	化学工業製品(電子産業用インク)の製造販売	18.94% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。

(注) 1. 上記連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)は特定子会社に該当しております。

2. 上記持分法適用関連会社のうちグッドアドバンスグループ(株)の株式につきましては永勝泰科技股?有限公司へ株式を売却致しました。株式売却に伴いグッドアドバンスグループ(株)は直接所有から間接所有となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業・研究部門	82 (2)
生産部門	101 (28)
物流部門	19 (16)
管理部門	20 (5)
合計	222 (51)

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりません。また、用途区分に記載する事も困難でありますので職能部門別に記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190 (44)	37.4	13.9	5,336,337

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は景気回復を続けてまいりましたが、サブプライムローン問題に端を発し、米国の信用不安から円高、株安となり、更に原油価格の高騰によって急速に減速感を強めてまいりました。物価面では消費者物価は穏やかな上昇を続け、デフレ脱却に向けて進んでおりますが、業種によっては完全に脱却したとは言い切れない状況にあります。

また、当連結会計年度は原油価格の高騰により石油製品はもとより、エネルギーや副資材の価格上昇も留まることなく、更に今後も原材料価格の上昇は当面続くものと予想されております。

このような背景のもと当社企業グループにおきましては、原材料価格の高騰分を当社企業グループ製品への転嫁に努力いたしましたが十分ではなく、利益が圧迫されるという厳しい状況となりました。

また、急激な円高によって輸出製品が大きく影響を受け、利益を一段と圧迫するという内容となりました。

特に当社企業グループの主要需要先の一つでありますプリント配線板業界は、中国市場を中心に各国で生産が活発となり、仕事量は増えましたが価格競争が激化する状況となり、当社企業グループ製品も売上高、利益とも影響を受けることとなりました。

また、もう一方の主力分野であります合繊維物業界は、国内市場の縮小が進み、差別化、機能性製品、資材分野への展開によって仕事量の確保に努力されました。しかし下半期は、天候不順や原材料高、円高の影響が出て、厳しい環境となりました。

その厳しい状況の中、当社企業グループは独自技術と顧客第一主義を基本に高機能性製品ときめの細かい技術サービスによって、小さな市場でも大きなシェアの考えのもと積極的に新製品を投入してまいりました。

原材料価格やエネルギーコストが高騰していく中、生産効率のアップ及び経費節減によっても利益確保すべく努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,483百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は523百万円（同25.3%減）、経常利益は598百万円（同29.3%減）、当期純利益は300百万円（同51.2%減）と増収減益となりました。

用途区分による部門別の業績は次のとおりであります。

[電子産業用]

プリント配線板業界は、原油や金属材料の価格高騰、更には携帯電話、パソコン等電化製品の価格競争激化に伴い、我々製造業にとっては原材料価格の増加分を製品に転嫁できないという厳しい内容となりました。

その中で当社企業グループは国内外とも将来の動向を見据えて、高性能化、環境対応型、機能化を持ったユニークな製品開発を進めてまいりました。

その結果、当部門での売上高は2,307百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

[繊維用]

繊維業界は、依然として安価な輸入品攻勢と、原材料価格の高騰、更には天候不順も影響し、大変厳しい状況となりましたが、差別化商品や特殊系の開発によって仕事量の確保に努力されました。

その中で当社企業グループにおきましては値上げ実施と、それ以上に性能ときめの細かい技術サービスでお応えすべく努力し、シェアの拡大に努めてまいりました。

海外戦略におきましては、中国、韓国市場の販売に力を入れ、インドネシアにおいても当社企業グループの海外生産拠点として活用し、製品の販売に努力してまいりました。

また、環境にやさしい水溶性ポリエステル樹脂分野におきましては、繊維やフィルムを中心に様々な分野において展開し、順調に拡大いたしました。

その結果、当部門での売上高は2,059百万円（同0.3%増）となりました。

[化粧品用]

化粧品業界はダメージヘア関連の製品開発が活発で、ヘアセット剤市場は全体的に安定した動きではありますが、力強さに欠ける状況が続いております。その中で当社企業グループは、ヘアセット用樹脂として顧客の商品開発に向けて、新規製品の中でも提案型製品を積極的に展開し、販売に努力してまいりました。

その結果、当部門での売上高は548百万円（同1.9%増）となりました。

[その他工業用]

紙の光沢化工用ニス、UV圧着ニス、自動車関連用樹脂、転写用樹脂、メッキ用薬剤と、各テーマにおいて積極的に挑戦、展開を図りました。

また、PDP関連樹脂は、デジタル家電の普及により大きく貢献し、環境対応に関する分野においても、順調に売上高を伸ばすことができ、全体として国内販売を中心に好調に推移いたしました。

その結果、当部門での売上高は 2,464百万円（同 17.8%増）となりました。

その他、商品売上高は103百万円（同4.1%減）となりました。

なお、所在地別セグメントについては全セグメントの売上高および資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、関係会社株式の売却による収入が401百万円増加したものの、定期預金の預け入れによる支出2,000百万円及び関係会社株式の取得による支出145百万円並びに法人税等の支払い379百万円等により前連結会計年度末から1,815百万円減少し、当連結会計年度末には2,070百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は477百万円（前年同期比42.0%減）となりました。前年同期との差の要因は、売上高は307百万円増加したものの（同4.3%増）、原油価格高騰による原材料費の上昇により売上原価が455百万円増加（同9.8%増）、確定拠出年金制度へ移行に伴う特別損失の発生160百万円（前年同期は - ）により、税金等調整前当期純利益が473百万円（同49.8%減）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,039百万円（同525.2%増）となりました。前年同期との差の要因は、主として関係会社株式の売却による収入が401百万円増加しましたが（前年同期は - ）、定期預金の預け入れによる支出2,000百万円（前年同期は - ）及び関係会社株式の取得による支出145百万円（前年同期は - ）並びに有形固定資産の取得による支出268百万円（同13.6%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は231百万円（同67.7%増）となりました。前年同期との差の要因は、配当金の支払額172百万円（同24.8%増）及び自己株式取得による支出59百万円（前年同期は - ）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電子産業用(千円)	2,303,671	96.2
繊維用(千円)	2,063,406	99.2
化粧品用(千円)	549,707	101.4
その他工業用(千円)	2,490,979	117.9
合計(千円)	7,407,765	103.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電子産業用(千円)	2,307,263	96.7
繊維用(千円)	2,059,057	100.3
化粧品用(千円)	548,667	101.9
その他工業用(千円)	2,464,666	117.8
小計(千円)	7,379,653	104.4
商品(千円)	103,517	95.9
合計(千円)	7,483,170	104.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

3【対処すべき課題】

日本経済は原油価格高騰における原材料価格の上昇、急激な円高、株安によって生産や設備投資も鈍化し、「緩やかな拡大基調」から「減速している」という下方修正となってまいりました。今後も米国の景気後退懸念が続き、その影響を受け、厳しい状況は続くものと思われ、特に我々製造業にとっては、収益を確保していくのが非常に困難な状況となってくると思われます。その中で当社企業グループは今まで以上に会社理念であります「独自技術の確立により社会に貢献すること」を推進し、特徴ある製品開発と生産性向上に力を入れ、売上高と収益の確保に最善の努力をしていきたいと考えております。

- (1) 会社目標「独自技術の確立」の徹底と、特に研究陣での実現
- (2) 各分野における高付加価値品へ寄与できる製品開発
- (3) 販売における使用技術の充実と新たな展開
- (4) 高品質とコストを合わせ持った生産技術の確立
- (5) 総合予算制度と社内管理体制の徹底推進
- (6) 海外拠点での生産、販売体制の確立と収益性の向上

等の施策を推進し、国内ユーザーへの販売を強化し、収益性の向上によるグローバル化を明確にして、グループ全体で利益改善に全力を上げていかなければならないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする電子産業関係は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率の点が存在する場合には、生産能力が低下または生産が中断することなどにより、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収となったり、顧客との関係が悪化する可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする電子産業用は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- (a)急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発できる能力
- (b)既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c)革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- (d)新たな製品・サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- (e)優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f)当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力
- (g)新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h)高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i)顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行い、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

(3) 業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である電子産業用を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っています。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

(7) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合併の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

(8) 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当事業年度の輸出割合は、38.1%（内外貨建52.5%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

提携先	国名	提携内容	内容	契約期間
長興化学工業股?有限公司	台湾	経糸用糊剤の技術提携	当該技術を提携先に提示し台湾市場向けに製造販売	昭和46年5月22日から技術提携存続
聯致科技股?有限公司	台湾	EKIRESinの特許及びノウハウの供与	当該技術を提携先に提示し中国・台湾市場向けに製造販売	平成16年5月21日から15年間以後1年毎に更新

(注) 長興化学工業股?有限公司については、新技術を開示する都度ロイヤリティを受け取っております。

聯致科技股?有限公司については、契約時及び売上高に対する一定割合でロイヤリティを受け取っております。

6【研究開発活動】

当社企業グループは、最近の原材料価格の高騰による利益率の圧迫という状況に対して「技術の互応」を前面に出し、各部門において高付加価値、高機能、高品質の競争力のある製品を完成し、利益の確保に努力することが必要不可欠であると考えております。

そのためには、当社企業グループの基本であります「重合」「乳化」「感光」という技術を有機的に結合し、合成を中心としたものづくりに集中し、新しい技術を創造しながら研究活動を行なっていき、多様化する顧客のニーズに迅速に responding していきたいと考えております。

そのためにも、研究部門と営業部門が一体となって市場に密着し、情報と顧客ニーズを明確に捉え、きめの細かい技術サービスも行ない、当社企業グループ製品の使用技術も確立し、お客様に満足していただけることを常に心がけ、活動を行なっております。

以上のように顧客第一主義に徹し、さらなる技術の向上、将来に向けた先端技術には積極的に挑戦し、将来成長性を感じられる企業体制を構築していきたいと考えております。

それによって当社企業グループの経営理念であります「独自技術で社会に貢献する」を達成できると考えております。

尚、当連結会計期間の研究開発費用は総額446百万円であります。

当連結会計期間の研究開発活動による成果は次の通りであります。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

(1) 電子産業用

液状ソルダーレジスト、UVインクは、高密度高機能化する基板に対して、合成技術を生かし、高性能品の開発に力を入れてまいりました。

また、環境、安全を意識した製品設計を行い、特徴あるインキを開発し、新しいシステムについても対応してまいりました。

液状パターンレジストとしては、メッキレジストや高感度で細線化、環境にやさしい製品を開発いたしました。

(2) 繊維用

北陸合繊業界は生き残りをかけ、差別化商品の開発に全力をあげ、努力されました。原糸は増々細くなり、ハイカウントになる傾向となり、技術的には難しくなっております。

また、機能性を付与するため複合糸が開発され、より高性能で性能幅の広いウォータージェットルーム用糊剤、エアージェットルーム用糊剤が要求され、その開発に力を入れてまいりました。

また、水溶性ポリエステル樹脂は、繊維、フィルム分野を中心に各種分野に展開し、高機能性樹脂の開発に力を入れてまいりました。

(3) 化粧品用

ヘアセット用樹脂の開発に力を入れ、柔軟かつセット性の優れた樹脂や機能性樹脂の展開に全力をあげてまいりました。

その他として、国内ではスタイリング剤分野にも積極的に用途展開を行い、ヘアセット用樹脂はアジアを中心に海外展開にも力を入れてまいりました。

(4) その他工業用

表面艶出し化工用水溶性樹脂、印刷ニス、UVニス、UV圧着ニスの開発に力を入れ、多様化する印刷、コーティング技術に対応し、売上に貢献することができました。

また、PDP用樹脂、自動車関連樹脂、メッキ光沢剤他、様々な分野で挑戦し、製品開発を行い、その成果を出す事ができました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,313百万円と前連結会計年度末に比べて138百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が163百万円減少したものの、現金及び預金が184百万円増加したこと及びたな卸資産が120百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,360百万円と前連結会計年度末に比べて327百万円減少いたしました。これは有形固定資産が70百万円減少したこと及び投資有価証券が312百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,485百万円と前連結会計年度末に比べて381百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が186百万円減少したこと及び未払法人税等が85百万円減少減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は473百万円と前連結会計年度末に比べて213百万円増加いたしました。これは、繰延税金負債が107百万円減少したものの、退職給付引当金が311百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,714百万円と前連結会計年度末に比べて21百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が127百万円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が59百万円増加したこと及び有価証券の期末時価評価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が45百万円減少したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は7,483百万円（前年同期比4.3%増）、販売費及び一般管理費は1,833百万円（同1.6%増）、営業利益は523百万円（同25.3%減）、経常利益は598百万円（同29.3%減）、当期純利益は300百万円（同51.2%減）となりました。営業利益が減少しておりますのは、売上高が前連結会計年度に比べて307百万円（同4.3%増）増加したものの、原油価格高騰による原材料費の上昇により売上原価が455百万円増加（同9.8%増）によるものであります。経常利益が減少しておりますのは、ロイヤリティ収入が83百万円あったものの、為替差損の発生が65百万円あったためであります。当期純利益につきましては、前連結会計年度は特別利益に和解金100百万円を計上したこと及び当連結会計年度は確定拠出年金制度への移行に伴い、特別損失に退職給付引当金繰入額を160百万円計上しているため、前連結会計年度に比べて減少しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、福井工場の製造設備の増強と本社工場の土地の取得を中心に290,378千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都府宇治市)	電子産業用・織 維用・その他工 業用	同左製造設備 及び倉庫設備	151,330	124,717	880,480 (14,954.21)	10,019	1,166,548	30 [16]
福井工場 (福井県坂井市三国町)	電子産業用・織 維用・化粧品用 ・その他工業用	同左製造設備 及び倉庫設備	503,409	375,746	523,364 (32,744.87)	76,501	1,479,022	26 [6]
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	電子産業用	同左製造設備 及び倉庫設備	238,496	109,741	330,000 (11,467.14)	35,083	713,322	24 [14]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
互応物流株 (京都府宇治市)	-	倉庫及び運送 設備	22,283	15,015	110,000 (658.83)	9	147,308	7 [7]

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴオウインドネシアケミ カル株 (インドネシア共和国 プカシ市)	繊維用	同左製造設備 及び倉庫設備	19,422	21,102	- (8,000)	6,352	46,876	25 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の土地は、インドネシア共和国から借地しているものであります。

なお、借地権は51,713千円であります。

3. 従業員数の[-]は、パートタイム従業員数で、年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の拡充
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	-
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年11月1日	700,000	6,992,000	343,000	842,000	442,990	827,990

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数 400,000株
 発行価格 980円
 資本組入額 490円
 払込金総額 467,990千円

入札によらない募集

発行株数 300,000株
 発行価格 1,060円
 資本組入額 490円
 払込金総額 318,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	52	1	-	392	455	-
所有株式数(単元)	-	733	18	1,932	161	-	4,147	6,991	1,000
所有株式数の割合(%)	-	10.48	0.26	27.64	2.30	-	59.32	100	-

(注) 自己株式150,498株は「個人その他」に150単元及び「単元未満株式の状況」に498株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100-5	1,104	15.79
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	562	8.04
藤村春輝	京都市北区	472	6.75
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.29
柳井 清	京都府宇治市	293	4.19
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1-5-1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	207	2.96
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	11,RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	161	2.30
計	-	3,864	55.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,841,000	6,841	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,841	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	150,000	-	150,000	2.15
計	-	150,000	-	150,000	2.15

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年7月10日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月11日～平成19年7月11日)	25,000	24,900
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,000	17,928
残存決議株式の総数及び価格の総額	7,000	6,972
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.0	28.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.0	28.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年12月3日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月4日～平成19年12月4日)	70,000	57,890
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	41,350
残存決議株式の総数及び価格の総額	20,000	16,540
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.6	28.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.6	28.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	150,498	-	150,498	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、一方、設備投資および研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円の普通配当に創立55周年記念配当5円を加え、1株当たり25円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	171,037	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	763	952	1,223	1,110	1,010
最低(円)	550	750	866	978	671

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	-	910	832	841	805	750
最低(円)	-	820	832	800	775	671

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成19年10月の最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部において取引が成立していないため、記載しておりません。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柳井 清	昭和18年6月30日生	昭和41年3月 当社入社 昭和59年11月 研究部長 昭和61年10月 取締役就任 営業部長 平成3年11月 常務取締役就任 生産本部長兼 本社工場長 平成4年11月 専務取締役就任 事業本部長 平成5年1月 代表取締役専務就任 平成7年9月 互応物流株式会社代表取締役会 長就任(現任) 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成16年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株) 取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長就任(現 任) 平成17年4月 グッドアドバンスグループ(株)董 事就任(現任) 平成17年4月 聯致互應科技(深?)有限公司 董事就任(現任) 平成17年10月 永勝泰科技股?有限公司董事就 任(現任) 平成20年2月 互応産業株式会社代表取締役社 長就任(現任)	(注)5	293
代表取締役 社長		池上 幸一	昭和28年9月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 第一事業部長 平成8年6月 当社取締役就任 第一事業部長 平成10年9月 取締役 北陸営業所長 平成14年4月 取締役 研究部長 平成14年6月 常務取締役就任 研究部長 平成16年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株) 理事長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)5	62
取締役	品質保証部長	藤村 春輝	昭和36年1月21日生	平成2年11月 当社入社 平成3年1月 当社取締役就任 経営企画室長 平成11年4月 取締役 資材部長 平成11年6月 取締役 I S O事務局長 平成12年1月 取締役 生産部長 平成12年1月 取締役 品質保証部長 平成14年4月 取締役 営業部長 平成14年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株) 取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役常務就任 営業 部長 平成15年10月 当社代表取締役常務経営企画室 長 平成20年6月 取締役 品質保証部長(現任)	(注)5	472

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長兼本 工場長	渡辺 則明	昭和24年10月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年11月 第一事業部主任研究員 平成12年4月 新技術研究開発室兼第二事業部 主席研究員代理 平成12年6月 滋賀工場長 平成14年4月 生産部長兼滋賀工場長 平成16年6月 取締役就任 生産部長兼滋賀工 場長 平成18年4月 当社取締役生産部長兼本社工場 長(現任)	(注)5	11
取締役	管理部長	西川 憲一	昭和26年3月8日生	平成10年6月 株式会社京都銀行 西四条支店 長 平成13年2月 株式会社京都銀行 鞍馬口支店 長 平成17年4月 当社入社 管理部長 平成17年5月 ゴオウインドネシアケミカル株 式会社理事(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長(現 任)	(注)5	7
取締役	研究部長	小幡 恭三	昭和29年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年4月 当社第一事業部主任研究員 平成16年4月 当社研究部主席研究員代理 平成16年7月 当社第1研究室室長 平成19年4月 当社第1研究室室長主席研究員 平成20年6月 当社取締役就任 研究部長(現 任)	(注)5	26
取締役	営業部長	福島 泰人	昭和35年12月25日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年4月 当社第一事業部課長 平成16年4月 当社営業部部長代理 平成19年4月 当社営業部営業第1部部长 平成20年6月 当社取締役就任 営業部長(現 任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中島 吉朗	昭和14年6月12日生	昭和30年6月 当社入社 昭和61年10月 当社取締役就任 電材事業部長 平成4年11月 取締役 生産部長 平成7年10月 取締役 資材部長 平成12年6月 顧問 平成17年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)2	71
監査役		三上 正勝	昭和12年12月10日生	昭和37年3月 当社入社 昭和61年10月 当社代表取締役社長 平成6年6月 当社代表取締役会長 平成7年6月 当社取締役顧問 平成8年6月 当社監査役(常勤) 平成14年6月 当社顧問 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	207
監査役		松田 臣	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 大同倉庫株式会社入社 昭和50年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年9月 互応物流株式会社監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		渡邊 徹	昭和47年4月17日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成11年4月 淀屋橋合同法律事務所入所 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						1,163

(注) 1. 監査役松田 臣並びに監査役渡邊 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

わが国の証券市場は国際化が進展し、海外機関投資家の市場参加が増加し、国際基準への統合などの動きが強まりつつあります。このような環境下、当社は、「企業統治は経営の根幹」と位置付け、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、必要なIR活動を進めるべく努力する所存であります。

企業統治については、経営者は誰のために経営を成すべきか（企業概念）、経営者を誰が、いかに監視すべきか（経営監視）、と考えております。

当社が、長期的に安定した収益を確保し、企業価値を高めていくためには、顧客満足度を高め、より良い製品を社会に提供し、優れた従業員のモラルが必要となります。

当社は、株主の皆様から提供された資本を安全に、正しく、かつ有効に活用し、公正な収益を生み、その企業利益を「株主の皆様」「当社の顧客」「従業員」へ配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することに努め、経営の意思決定を行う際には、これらの利害関係者を公平に考慮する企業概念に基づいて経営を行っております。当社は、収益確保や法令遵守は企業の最低限の責任であり、企業の信頼構築と持続的な企業価値創造に向けて、企業に関わるすべての利害関係者を視野に入れながら経済・環境・社会面における社会ニーズを、いち早く独自技術に基づき企業価値創造や新しい市場創出へ結び付けて行くために、自主的に取り組むことが「企業の社会的責任を遂行する手段」であると考えております。

(1) 会社の機関の内容

当社の監視機構は、取締役会、監査役会、監査室、会計監査人、顧問税理士・弁護士であります。

企業統治のあり方は、企業の規模や構成メンバーの数によってふさわしい形があり、当社といたしましては、委員会等設置についても検討をいたしました。意思決定の迅速性と監督機能については、現状の企業統治機構で監視機能は十分であると考えております。しかし、企業環境が変化すれば臨機応変に対応する所存であります。また、さらなる監視機能強化のためには、現在の取締役役員がすべて社内取締役のため、取締役における「意思決定・監督」と「業務執行」の分離や社外取締役制度の導入等も検討しております。社外取締役を選任するためには適切な人材が必要となり、形式的な社外取締役制度の導入は、有効な経営監視機能を発揮しないケースが多く見受けられるため、引き続き人材発掘に努力する所存であります。

取締役会

取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、自らの取締役会による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能の双方を果たしております。

取締役会は、社内取締役5名の取締役で構成しております。なお、平成20年6月開催の定時株主総会にて、経営基盤の強化を図るため社内取締役を2名増員し、社内取締役を7名といたしました。

取締役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がされ、活発な議論が交わされ、合議制により迅速な意思決定がなされております。

当事業年度に取締役へ支給した報酬等は106百万円であります。

監査役会

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通し取締役の職務遂行の監視、監査を行っており、必要に応じて積極的に発言し意見を述べております。

監査役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時の監査役会を適宜開催しております。

会計監査人からも適宜会計監査の報告を受けており、情報交換を行っております。

なお、社外監査役のうち1名は子会社（互応物流株式会社）の監査役を兼務しております。このほか、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はございません。

当事業年度に監査役へ支給した報酬等は11百万円であります。

監査室

社長直轄の独立した監査室（1名）が、監査役との協力関係のもと、各部門の業務遂行状況についての監査を計画的に実施しており、各組織が内部規程、法令の遵守や、リスク予防に努め、その状況を定期的に検証する等、体系的な仕組みを整備しております。

会計監査人

第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査結果の報告を受け意見交換、改善の提言を受けております。また、会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	橋留隆志氏	新日本監査法人	1年
	西原健二氏		1年
	渡部 健 氏		2年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

また、監査補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士 10名 会計士補等 7名

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等は17百万円であります。当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は24百万円であります。

顧問税理士・弁護士

それぞれ顧問契約を行い、必要に応じアドバイスを受けております。

(2) 内部統制システムの整備の状況等

当社の内部統制の基本方針は次の通りであります。

コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

また、その徹底を図るため、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部門は、管理部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度規程を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図る。

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役会は、取締役会の決定に基づく業務執行について組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者とその責任および執行手続について定め全社的な業務の効率的運営および責任体制を構築する。

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握し管理を行う。

子会社に関する管理業務は本社管理部が統括し、横断的な管理を行うものとする。

監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、監査室長等の指揮命令を受けない。

取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容、その他コンプライアンス上重要な事項についてすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

管理部経理課および監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

なお、体制構築および制度の運用に際しては経理担当取締役を責任者とする推進チームを組織し、全社横断的な各部門の協力体制により行うものとする。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況運用状況を監視する。

管理部を統括部署とし、各事業所に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの利益供与や民事介入等の不当要求に屈しない体制を構築する。

所轄警察署、警察本部組織防犯対策室、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し協力を得て、反社会的勢力に対する体制を整備する。

また、当社は京都地区企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けると共に情報の共有化を図り、必要に応じて管理部から不良情報等を発信・報告することにより関係各部署において対応策を検討、当社全体で反社会的勢力に対して有効かつ迅速な対処を図っていく。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当（中間配当金）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができるように、定款で定めております。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,906,684		4,090,708
2.受取手形及び売掛金	3		2,138,765		1,974,923
3.たな卸資産			1,036,382		1,157,250
4.繰延税金資産			86,695		71,378
5.その他			21,418		33,821
貸倒引当金			14,733		14,506
流動資産合計			7,175,211	55.8	7,313,576
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	3,670,509		3,694,829	
減価償却累計額		2,456,347	1,214,162	2,547,880	1,146,948
(2)機械装置及び運搬具		5,663,568		5,711,539	
減価償却累計額		4,978,708	684,859	5,066,527	645,011
(3)工具器具備品		902,164		907,237	
減価償却累計額		813,985	88,179	833,894	73,343
(4)土地			2,018,104		2,097,295
(5)建設仮勘定			132,911		104,810
有形固定資産合計			4,138,217	32.2	4,067,409
2.無形固定資産					
(1)借地権			53,960		51,713
(2)のれん			18,913		12,608
(3)その他			7,711		19,256
無形固定資産合計			80,584	0.6	83,578
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2		1,422,834		1,110,574
(2)従業員長期貸付金			5,352		4,054
(3)繰延税金資産			14,345		63,732
(4)その他			33,150		37,506
貸倒引当金			6,242		6,245
投資その他の資産合計			1,469,440	11.4	1,209,622
固定資産合計			5,688,242	44.2	5,360,610
資産合計			12,863,453	100.0	12,674,186

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	1,241,740		1,055,040	
2. 未払金		125,697		133,350	
3. 未払費用		18,694		24,540	
4. 未払法人税等		197,871		111,880	
5. 賞与引当金		130,358		111,451	
6. 役員賞与引当金		16,000		13,000	
7. その他		136,310		36,398	
流動負債合計		1,866,673	14.5	1,485,662	11.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		107,030		-	
2. 退職給付引当金		66,430		378,072	
3. 役員退職慰労引当金		86,820		95,826	
固定負債合計		260,282	2.0	473,898	3.8
負債合計		2,126,955	16.5	1,959,561	15.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		842,000	6.6	842,000	6.7
2. 資本剰余金		827,990	6.4	827,990	6.5
3. 利益剰余金		8,838,396	68.7	8,965,915	70.7
4. 自己株式		58,379	0.5	117,657	0.9
株主資本合計		10,450,006	81.2	10,518,248	83.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		158,219	1.2	112,471	0.9
2. 為替換算調整勘定		95,126	0.8	58,334	0.4
評価・換算差額等合計		253,345	2.0	170,805	1.3
少数株主持分		33,145	0.3	25,571	0.2
純資産合計		10,736,498	83.5	10,714,624	84.5
負債純資産合計		12,863,453	100.0	12,674,186	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			7,176,169	100.0		7,483,170	100.0
売上原価			4,670,745	65.1		5,126,230	68.5
売上総利益			2,505,423	34.9		2,356,939	31.5
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		218,265			200,966		
2. 給料手当		410,085			402,877		
3. 法定福利費		68,161			71,018		
4. 役員報酬		104,143			107,463		
5. 旅費交通費		94,528			95,843		
6. 減価償却費		42,041			44,090		
7. 賞与引当金繰入額		42,481			37,137		
8. 役員賞与引当金繰入額		16,000			13,500		
9. 退職給付費用		13,775			35,499		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,712			10,005		
11. のれん償却額		6,304			6,304		
12. 研究開発費	1	434,274			446,049		
13. その他		346,752	1,805,526	25.1	363,021	1,833,777	24.5
営業利益			699,896	9.8		523,162	7.0
営業外収益							
1. 受取利息		7,319			8,566		
2. 受取配当金		4,091			4,727		
3. 為替差益		15,181			-		
4. ロイヤリティ		59,124			83,018		
5. 持分法による投資利益		52,629			43,581		
6. その他		19,483	157,830	2.1	10,929	150,823	2.0
営業外費用							
1. 売上割引		5,485			5,411		
2. 為替差損		-			65,916		
3. 製品補償費		1,127			3,228		
4. 支払手数料		3,709			289		
5. その他		220	10,542	0.1	454	75,300	1.0
経常利益			847,184	11.8		598,685	8.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 和解金		100,000		-			
2. 貸倒引当金戻入益		2,598		-			
3. 固定資産売却益	2	264		664			
4. 持分変動利益		-		2,857			
5. 関係会社株式売却益		-	102,862	1.4	41,288	44,809	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		60			
2. 固定資産除却損	4	7,409		9,507			
3. 退職給付引当金繰入額		-	7,409	0.1	160,328	169,896	2.3
税金等調整前当期純利益			942,637	13.1		473,598	6.3
法人税、住民税及び事業税		334,532		290,036			
法人税等調整額		9,455	325,076	4.5	110,211	179,824	2.4
少数株主利益又は損失 ()			2,766	0.0		6,482	0.1
当期純利益			614,793	8.6		300,256	4.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	842,000	827,990	8,471,843	58,379	10,083,453
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			138,190		138,190
役員賞与（注）			11,000		11,000
在外子会社における評価替えによる利益剰余金減			99,050		99,050
当期純利益			614,793		614,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	366,553	-	366,553
平成19年3月31日 残高（千円）	842,000	827,990	8,838,396	58,379	10,450,006

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	193,643	92,203	101,439	17,341	10,202,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					138,190
役員賞与（注）					11,000
在外子会社における評価替えによる利益剰余金減					99,050
当期純利益					614,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	35,423	187,330	151,906	15,803	167,710
連結会計年度中の変動額合計（千円）	35,423	187,330	151,906	15,803	534,264
平成19年3月31日 残高（千円）	158,219	95,126	253,345	33,145	10,736,498

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	842,000	827,990	8,838,396	58,379	10,450,006
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			172,737		172,737
当期純利益			300,256		300,256
自己株式の取得				59,278	59,278
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	127,519	59,278	68,241
平成20年3月31日 残高（千円）	842,000	827,990	8,965,915	117,657	10,518,248

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	158,219	95,126	253,345	33,145	10,736,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					172,737
当期純利益					300,256
自己株式の取得					59,278
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	45,748	36,792	82,540	7,574	90,114
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	45,748	36,792	82,540	7,574	21,873
平成20年3月31日 残高(千円)	112,471	58,334	170,805	25,571	10,714,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		942,637	473,598
減価償却費		296,237	354,836
賞与引当金の増加額(減少額)		3,518	18,907
役員賞与引当金の増加額(減少額)		16,000	3,000
退職給付引当金の増加額(減少額)		35,146	311,857
役員退職慰労引当金の増加額		8,712	9,005
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,481	365
受取利息及び受取配当金		11,411	13,293
為替差損		31,948	16,930
持分法による投資利益		52,629	43,581
持分変動利益		-	2,857
和解金		100,000	-
有形固定資産売却益		264	664
有形固定資産売却損		-	60
有形固定資産除却損		7,409	9,507
関係会社株式売却益		-	41,288
売上債権の減少額(増加額)		311,774	157,771
たな卸資産の増加額		88,678	124,882
仕入債務の増加額(減少額)		331,932	183,415
未払消費税等の減少額		1,797	13,767
未払金の増加額(減少額)		9,502	14,645
未払費用の増加額		8,892	6,563
役員賞与の支払額		11,000	-
その他		76,387	83,386
小計		963,218	796,807
利息及び配当金の受取額		58,181	60,009
和解金の受取額		100,000	-
法人税等の支払額		299,424	379,804
営業活動によるキャッシュ・フロー		821,975	477,012

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預け入れによ る支出		-	2,000,000
投資有価証券の取得によ る支出		16,552	5,878
関係会社株式の取得によ る支出		-	145,693
関係会社株式の売却によ る収入		-	401,148
有形固定資産の取得によ る支出		310,590	268,290
有形固定資産の売却によ る収入		264	1,567
無形固定資産の取得によ る支出		600	12,753
ゴルフ会員権の取得によ る支出		-	10,557
貸付金の回収による収入		1,298	1,298
投資活動によるキャッシュ ・フロー		326,180	2,039,158
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
自己株式取得による支出		-	59,278
配当金の支払額		138,190	172,527
財務活動によるキャッシュ ・フロー		138,190	231,805
現金及び現金同等物に係る換 算差額		12,273	22,023
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		345,331	1,815,975
現金及び現金同等物の期首残 高		3,541,353	3,886,684
現金及び現金同等物の期末残 高		3,886,684	2,070,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は互応物流(株)及びゴオウインドネシアケミカル(株)の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はグッドアドバンスグループ(株)及び永勝泰科技股?有限公司の2社であります。また、2社の決算日は12月31日であり、当該年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品移動平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。また、在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>□ . 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>八 . 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,000千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,275千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,392千円減少しております。</p> <p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p> <p>八 . 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6．のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成19年10月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失として160,328千円計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,703,352千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,013,311千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 101,801千円 支払手形 221,924千円</p>	<p>1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 772,190千円</p> <p>3.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
<p>1. 研究開発費総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>434,274千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434,274千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>264千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,896千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>269千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,409千円</td> </tr> </table>	一般管理費	434,274千円	当期製造費用	- 千円	計	434,274千円	車両運搬具	264千円	構築物	93千円	機械装置	6,896千円	車両運搬具	269千円	工具器具備品	149千円	計	7,409千円	<p>1. 研究開発費総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>446,049千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446,049千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>664千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>60千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,009千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,507千円</td> </tr> </table>	一般管理費	446,049千円	当期製造費用	- 千円	計	446,049千円	車両運搬具	553千円	機械装置	110千円	計	664千円	車両運搬具	60千円	構築物	157千円	機械装置	9,009千円	工具器具備品	340千円	計	9,507千円
一般管理費	434,274千円																																								
当期製造費用	- 千円																																								
計	434,274千円																																								
車両運搬具	264千円																																								
構築物	93千円																																								
機械装置	6,896千円																																								
車両運搬具	269千円																																								
工具器具備品	149千円																																								
計	7,409千円																																								
一般管理費	446,049千円																																								
当期製造費用	- 千円																																								
計	446,049千円																																								
車両運搬具	553千円																																								
機械装置	110千円																																								
計	664千円																																								
車両運搬具	60千円																																								
構築物	157千円																																								
機械装置	9,009千円																																								
工具器具備品	340千円																																								
計	9,507千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式	82	-	-	82
合計	82	-	-	82

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,190	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,737	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式	82	68	-	150
合計	82	68	-	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,737	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,037	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,906,684千円	現金及び預金勘定 4,090,708千円
預入期間が3か月を超える定期 20,000千円	預入期間が3か月を超える定期 2,020,000千円
預金	預金
現金及び現金同等物 3,886,684千円	現金及び現金同等物 2,070,708千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,144	385,705	266,560
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,144	385,705	266,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,931	11,733	198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,931	11,733	198
合計		131,076	397,438	266,362

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,101	284,583	191,481
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,101	284,583	191,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,852	41,716	2,135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,852	41,716	2,135
合計		136,954	326,299	189,345

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場による変動リスクを有しております。なお、取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理グループで行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	35,081	-	35,081	-	28,124	-	28,124	-

(注) 為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 当社は昭和62年9月より、従業員定年退職者について従来適格退職年金制度(退職金支給額の6割)を採用して
 ございましたが、平成19年10月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	715,253	378,072
年金資産残高(千円)	648,822	-
退職給付引当金(千円)	<u>66,430</u>	<u>378,072</u>

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	32,530	71,491
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	-	160,328
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	-	13,060
合計	32,530	244,881

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認額	17,559	未払事業税否認額	10,329
賞与引当金	52,797	賞与引当金	45,113
退職給付引当金	25,375	退職給付引当金	152,332
役員退職慰労引当金	34,968	役員退職慰労引当金	38,599
貸倒引当金	7,224	貸倒引当金	7,083
その他	22,453	その他	23,300
繰延税金資産小計	160,379	繰延税金資産小計	276,758
評価性引当額	5,061	評価性引当額	11,680
繰延税金資産合計	155,317	繰延税金資産合計	265,077
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	57	国庫補助金等圧縮積立金	52,164
国庫補助金等圧縮積立金	52,968	その他有価証券評価差額金	77,741
その他有価証券評価差額金	108,223	その他	60
その他	57	繰延税金負債合計	129,966
繰延税金負債合計	161,307	繰延税金資産の純額	135,111
繰延税金資産の純額	5,989		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	86,695	流動資産 - 繰延税金資産	71,378
固定資産 - 繰延税金資産	14,345	固定資産 - 繰延税金資産	63,732
固定負債 - 繰延税金負債	107,030	固定負債 - 繰延税金負債	-

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
評価性引当金	1.6	評価性引当金	1.3
住民税均等割	0.8	住民税均等割	1.5
研究開発費の税額控除	4.5	研究開発費の税額控除	9.0
その他	0.9	その他	3.8
税効果適用後の法人税等の負担率	34.5	税効果適用後の法人税等の負担率	38.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結子会社のうち互応物流(株)は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当連結会計年度の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結子会社のうち互応物流(株)は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当連結会計年度の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,617,904	197,698	2,815,602
連結売上高(千円)			7,176,169
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.5	2.7	39.2
当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,666,748	189,877	2,856,626
連結売上高(千円)			7,483,170
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.6	2.5	38.1

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
3. アジアに属する主な国又は地域.....中国、香港、タイ、インドネシア、韓国、台湾等
その他の地域に属する国又は地域.....ハンガリー、スペイン、トルコ、ドイツ、フランス等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有	事業の 内容	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	永勝泰 科技股 ?有限 公司	中華人民 台北縣	297,500千 台湾ドル	直接 18.94%	電子産業 用インク の製造販 売	兼任 1名	株式の 売却	関係会 社株式 の売却 (注)2	401,148	-	-
								関係会 社株式 売却益	25,371	-	-
関連 会社 の子 会社	聯致互 應科技 (深?) 有限公 司	中華人民 共和国広 東省	10,000千 米ドル	間接 18.94%	電子産業 用インク の製造販 売	兼任 2名	技術 提供	ロイヤ リティ 収入(注) 3	49,516	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 関係会社株式の売却金額については、非上場株式の売買につき、双方協議の上、決定しております。

3. ロイヤリティ収入に関しては、契約時及び売上高に対する一定割合で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,549円08銭	1株当たり純資産額	1,562円38銭
1株当たり当期純利益	88円98銭	1株当たり当期純利益	43円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	614,793	300,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,793	300,256
期中平均株式数(千株)	6,909	6,881

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,643,560		3,839,314
2. 受取手形	2		736,374		664,860
3. 売掛金			1,288,894		1,186,615
4. 商品			11,415		15,315
5. 製品			441,985		469,246
6. 原材料			278,559		325,043
7. 仕掛品			206,016		239,249
8. 貯蔵品			2,618		2,325
9. 前払費用			12,588		12,191
10. 繰延税金資産			74,136		57,201
11. その他			4,659		16,747
貸倒引当金			607		740
流動資産合計			6,700,201	53.6	6,827,374
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,872,571		2,904,035	
減価償却累計額		1,788,834	1,083,737	1,870,644	1,033,391
(2) 構築物		661,709		658,335	
減価償却累計額		578,569	83,140	586,484	71,850
(3) 機械装置		5,194,824		5,256,359	
減価償却累計額		4,571,850	622,973	4,657,155	599,204
(4) 車両運搬具		105,847		110,647	
減価償却累計額		94,929	10,918	100,958	9,689
(5) 工具器具備品		851,454		858,529	
減価償却累計額		763,970	87,484	785,771	72,758
(6) 土地			1,908,104		1,987,295
(7) 建設仮勘定			132,911		99,032
有形固定資産合計			3,929,269	31.4	3,873,223
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,104		4,104
(2) 水道施設利用権			2,522		2,292
(3) ソフトウエア			864		12,640
無形固定資産合計			7,491	0.1	19,036

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		409,522		338,384	
(2) 関係会社株式		1,425,876		1,195,792	
(3) 出資金		152		152	
(4) 従業員長期貸付金		5,352		4,054	
(5) 破産更生債権等		1,822		1,822	
(6) 長期前払費用		8,182		2,406	
(7) 繰延税金資産		-		58,161	
(8) その他		18,237		28,844	
貸倒引当金		6,242		6,245	
投資その他の資産合計		1,862,903	14.9	1,623,372	13.1
固定資産合計		5,799,664	46.4	5,515,633	44.7
資産合計		12,499,865	100.0	12,343,007	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	964,519		755,023	
2. 買掛金		230,618		241,252	
3. 未払金		139,233		151,320	
4. 未払費用		2,012		2,525	
5. 未払法人税等		190,828		109,361	
6. 未払消費税等		10,578		-	
7. 前受金		106,574		27,519	
8. 預り金		13,669		8,140	
9. 賞与引当金		122,858		103,451	
10. 役員賞与引当金		16,000		13,000	
流動負債合計		1,796,893	14.4	1,411,593	11.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		107,030		-	
2. 退職給付引当金		39,103		358,875	
3. 役員退職慰労引当金		70,300		78,446	
固定負債合計		216,434	1.7	437,322	3.6
負債合計		2,013,328	16.1	1,848,915	15.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			842,000	6.7		842,000	6.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		827,990			827,990		
資本剰余金合計			827,990	6.6		827,990	6.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		109,341			109,341		
(2) その他利益剰余金							
配当積立金		100,000			100,000		
特別償却準備金		84			-		
国庫補助金等圧縮積立金		75,511			74,335		
別途積立金		6,848,000			7,048,000		
繰越利益剰余金		1,583,770			1,497,612		
利益剰余金合計			8,716,707	69.7		8,829,288	71.5
4. 自己株式			58,379	0.4		117,657	0.9
株主資本合計			10,328,317	82.6		10,381,620	84.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			158,219			112,471	
評価・換算差額等合計			158,219	1.3		112,471	0.9
純資産合計			10,486,537	83.9		10,494,091	85.0
負債純資産合計			12,499,865	100.0		12,343,007	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		6,682,766			7,023,084		
2. 商品売上高		107,524	6,790,291	100.0	103,371	7,126,456	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		390,159			441,985		
2. 商品期首たな卸高		12,789			11,415		
3. 当期製品製造原価		4,403,259			4,848,621		
4. 当期商品仕入高		89,861			85,091		
5. 製品他勘定振替高	1	385			1,533		
合計		4,896,455			5,388,646		
6. 製品期末たな卸高		441,985			469,246		
7. 商品期末たな卸高		11,415			15,315		
8. 製品他勘定振替高	2	49,166	4,393,889	64.7	62,607	4,841,475	67.9
売上総利益			2,396,402	35.3		2,284,980	32.1
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		338,898			327,786		
2. 給料手当		296,462			293,032		
3. 役員報酬		94,555			97,146		
4. 法定福利費		54,735			56,696		
5. 退職給付費用		10,599			24,306		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,913			9,145		
7. 賞与引当金繰入額		34,981			29,137		
8. 役員賞与引当金繰入額		16,000			13,000		
9. 減価償却費		27,176			30,495		
10. 消耗補修費		67,076			72,510		
11. 倉庫管理費		6,300			6,300		
12. 研究開発費	3	434,274			446,049		
13. その他		365,996	1,754,970	25.9	382,650	1,788,258	25.1
営業利益			641,431	9.4		496,722	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		7,029			6,691		
2. 受取配当金	4	55,022			58,789		
3. 為替差益		14,734			-		
4. 建物賃貸料		1,380			1,380		
5. ロイヤリティ	4	71,320			92,966		
6. 雑収入		13,778	163,266	2.4	8,716	168,543	2.3
営業外費用							
1. 売上割引		5,485			5,411		
2. 貸倒引当金繰入額		-			1		
3. 為替差損		-			64,311		
4. 製品補償費		1,127			3,228		
5. 支払手数料		3,709			289		
6. 雑損失		217	10,540	0.1	453	73,695	1.0
経常利益			794,157	11.7		591,570	8.3
特別利益							
1. 和解金		100,000			-		
2. 貸倒引当金戻入額		330			-		
3. 関係会社株式売却益	4	-	100,330	1.5	25,371	25,371	0.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	7,409			9,507		
2. 退職給付引当金繰入額		-	7,409	0.1	160,328	169,836	2.4
税引前当期純利益			887,078	13.1		447,105	6.3
法人税、住民税及び事業税		319,728			278,775		
法人税等調整額		3,298	316,430	4.7	116,988	161,786	2.3
当期純利益			570,647	8.4		285,318	4.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,247,649	73.8	3,592,179	74.2
労務費		613,879	13.9	619,246	12.8
経費		540,572	12.3	632,356	13.0
当期総製造費用		4,402,101	100.0	4,843,783	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	190,410		206,016	
他勘定受入高		30,624		42,393	
合計		4,623,136		5,092,193	
期末仕掛品たな卸高		206,016		239,249	
他勘定振替高	4	13,860		4,322	
当期製品製造原価		4,403,259		4,848,621	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 原価計算の方法 製品別標準総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>160,421千円</td> </tr> <tr> <td>消耗補修費</td> <td>116,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>195,408千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用からの受入</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>製品からの受入</td> <td>30,267千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,624千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用への振替</td> <td>2,173千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品廃棄損への振替</td> <td>11,687千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,860千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	160,421千円	消耗補修費	116,640千円	減価償却費	195,408千円	研究資材費用からの受入	356千円	製品からの受入	30,267千円	計	30,624千円	研究資材費用への振替	2,173千円	仕掛品廃棄損への振替	11,687千円	計	13,860千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>176,258千円</td> </tr> <tr> <td>消耗補修費</td> <td>133,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>255,429千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用からの受入</td> <td>1,394千円</td> </tr> <tr> <td>製品からの受入</td> <td>40,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,393千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用への振替</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品廃棄損への振替</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,322千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	176,258千円	消耗補修費	133,496千円	減価償却費	255,429千円	研究資材費用からの受入	1,394千円	製品からの受入	40,999千円	計	42,393千円	研究資材費用への振替	3,170千円	仕掛品廃棄損への振替	1,152千円	計	4,322千円
水道光熱費	160,421千円																																				
消耗補修費	116,640千円																																				
減価償却費	195,408千円																																				
研究資材費用からの受入	356千円																																				
製品からの受入	30,267千円																																				
計	30,624千円																																				
研究資材費用への振替	2,173千円																																				
仕掛品廃棄損への振替	11,687千円																																				
計	13,860千円																																				
水道光熱費	176,258千円																																				
消耗補修費	133,496千円																																				
減価償却費	255,429千円																																				
研究資材費用からの受入	1,394千円																																				
製品からの受入	40,999千円																																				
計	42,393千円																																				
研究資材費用への振替	3,170千円																																				
仕掛品廃棄損への振替	1,152千円																																				
計	4,322千円																																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					配当積立金	特別償却準備金	国庫補助金等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	5,154	78,238	6,648,000	1,354,015	8,294,749	58,379	9,906,360
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩						5,070			5,070	-		-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							2,727		2,727	-		-
別途積立金の積立								200,000	200,000	-		-
剰余金の配当（注）									138,190	138,190		138,190
役員賞与（注）									10,500	10,500		10,500
当期純利益									570,647	570,647		570,647
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	5,070	2,727	200,000	229,755	421,957	-	421,957
平成19年3月31日 残高（千円）	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	84	75,511	6,848,000	1,583,770	8,716,707	58,379	10,328,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	193,643	193,643	10,100,003
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当（注）			138,190
役員賞与（注）			10,500
当期純利益			570,647
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	35,423	35,423	35,423
事業年度中の変動額合計（千円）	35,423	35,423	386,533
平成19年3月31日 残高（千円）	158,219	158,219	10,486,537

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
					配当 積立金	特別 償却 準備金	国庫 補助金 等圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	84	75,511	6,848,000	1,583,770	8,716,707	58,379	10,328,317
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩						84			84	-		-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							1,175		1,175	-		-
別途積立金の積立								200,000	200,000	-		-
剰余金の配当									172,737	172,737		172,737
当期純利益									285,318	285,318		285,318
自己株式の取得											59,278	59,278
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)												
事業年度中の変動額合 計 (千円)	-	-	-	-	-	84	1,175	200,000	86,158	112,580	59,278	53,302
平成20年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	-	74,335	7,048,000	1,497,612	8,829,288	117,657	10,381,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	158,219	158,219	10,486,537
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			172,737
当期純利益			285,318
自己株式の取得			59,278
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	45,748	45,748	45,748
事業年度中の変動額合 計 (千円)	45,748	45,748	7,554
平成20年3月31日 残高 (千円)	112,471	112,471	10,494,091

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については、定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 13～38年 機械装置 7～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、3年 間で均等償却する方法を採用しており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ10,155千円減少 しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ39,906千円減少 しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。 (追加情報) 当社は従来、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年10月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行っております。 本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失として160,328千円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は10,486,537千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 49,440千円であります。</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもつて決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 101,801千円 支払手形 221,924千円</p>	<p>1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 49,440千円であります。</p> <p>2.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究資材費用からの振替 385千円</p> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究資材費用への振替 1,529千円 サンプル費用 15,211千円 製品廃棄損 2,158千円 仕掛品への振替高 30,267千円</p> <hr/> <p>計 49,166千円</p> <p>3. 研究開発費総額</p> <p>一般管理費 434,274千円 当期製造費用 - 千円</p> <hr/> <p>計 434,274千円</p> <p>4. 営業外収益のうち、関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 50,931千円 ロイヤリティ 28,186千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 93千円 機械装置 6,896千円 車両運搬具 269千円 工具器具備品 149千円</p> <hr/> <p>計 7,409千円</p>	<p>1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究資材費用からの振替 1,533千円</p> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究資材費用への振替 1,209千円 サンプル費用 17,339千円 雑損失への振替 3,059千円 仕掛品への振替高 40,999千円</p> <hr/> <p>計 62,607千円</p> <p>3. 研究開発費総額</p> <p>一般管理費 446,049千円 当期製造費用 - 千円</p> <hr/> <p>計 446,049千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 54,062千円 ロイヤリティ 59,463千円 株式売却益 25,371千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 157千円 機械装置 9,009千円 工具器具備品 340千円</p> <hr/> <p>計 9,507千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	82	-	-	82
合計	82	-	-	82

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	82	68	-	150
合計	82	68	-	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認額	17,236	未払事業税否認額	10,329
賞与引当金	49,880	賞与引当金	42,001
退職給付引当金	15,875	退職給付引当金	145,703
役員退職慰労引当金	28,542	役員退職慰労引当金	31,839
その他	16,820	その他	15,396
繰延税金資産合計	128,355	繰延税金資産合計	245,269
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	57	国庫補助金等圧縮積立金	52,164
国庫補助金等圧縮積立金	52,968	その他有価証券評価差額金	77,741
その他有価証券評価差額金	108,223	繰延税金負債合計	129,906
繰延税金負債合計	161,249	繰延税金資産の純額	115,363
繰延税金資産の純額	32,894		

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	0.8	住民税均等割	1.5
研究開発費の税額控除	4.7	研究開発費の税額控除	9.5
その他	1.1	その他	1.2
税効果適用後の法人税等の負担率	35.7	税効果適用後の法人税等の負担率	36.2

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,517円70銭	1,533円89銭
1株当たり当期純利益	82円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	41円46銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	570,647	285,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	570,647	285,318
期中平均株式数(千株)	6,909	6,881

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	117,603	142,534
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,020	46,457
		旭化成工業(株)	64,072.465	33,317
		(株)きもと	21,773.365	30,635
		(株)京写	50,000	11,750
		日本シイエムケイ(株)	9,665.806	9,733
		野村ホールディングス(株)	5,000	7,450
		サカイオーベックス(株)	60,740.464	7,288
		東洋紡績(株)	35,000	7,280
		太陽インキ製造(株)	2,880	6,854
		その他(11銘柄)	85,993.782	35,082
		計	506,748.882	338,384

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,872,571	31,463	-	2,904,035	1,870,644	81,809	1,033,391
構築物	661,709	-	3,374	658,335	586,484	11,131	71,850
機械装置	5,194,824	168,356	106,820	5,256,359	4,657,155	187,285	599,204
車両運搬具	105,847	4,800	-	110,647	100,958	6,029	9,689
工具器具備品	851,454	19,724	12,648	858,529	785,771	28,918	72,758
土地	1,908,104	79,190	-	1,987,295	-	-	1,987,295
建設仮勘定	132,911	210,162	244,040	99,032	-	-	99,032
有形固定資産計	11,727,423	513,698	366,884	11,874,237	8,001,013	315,174	3,873,223
無形固定資産							
電話加入権	4,104	-	-	4,104	-	-	4,104
水道施設利用権	3,484	-	-	3,484	1,191	229	2,292
ソフトウェア	3,520	12,753	-	16,273	3,633	977	12,640
無形固定資産計	11,108	12,753	-	23,861	4,825	1,207	19,036
長期前払費用	8,182	-	5,775	2,406	-	-	2,406

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	設置場所	金額 (千円)	設備の内容
機械装置	福井工場	157,000	樹脂生産設備

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,850	746	-	610	6,986
賞与引当金	122,858	103,451	122,858	-	103,451
役員賞与引当金	16,000	13,000	16,000	-	13,000
役員退職慰労引当金	70,300	9,145	1,000	-	78,446

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」610千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の要引当額の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,984
預金の種類	
当座預金	1,204,711
普通預金	163,255
外貨預金	262,864
定期預金	2,205,000
別段預金	498
小計	3,836,330
合計	3,839,314

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)八木熊	101,962
伊勢久(株)	74,742
日新化成(株)	47,964
(株)ミヤコシ	41,311
(株)大脇萬蔵商店	36,663
その他	362,217
合計	664,860

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	223,290
5月	113,353
6月	248,601
7月	73,321
8月	6,292
合計	664,860

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新化成(株)	94,079
江守商事(株)	92,462
蝶理(株)	79,813
TIMA TECH SYSTEMS INC	76,027

相手先	金額(千円)
サンスター(株)	30,780
その他	813,452
合計	1,186,615

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,288,894	7,410,462	7,514,137	1,186,615	86.4	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

品目	金額(千円)
商品	15,315
合計	15,315

e. 製品

品目	金額(千円)
電子産業用	130,450
繊維用	137,489
化粧品用	60,532
その他工業用	140,774
合計	469,246

f. 原材料

品目	金額(千円)
石油系原料	122,541
動植物油脂類	22,753
鉱物系原料	5,850
界面活性剤	10,726
有機薬品	66,959
無機薬品	76,060
包装資材	20,152
合計	325,043

g. 仕掛品

品目	金額(千円)
電子産業用	161,732
繊維用	66,511
化粧品用	1,913
その他工業用	9,091
合計	239,249

h. 貯蔵品

品目	金額(千円)
重油	1,399
白灯油	926
合計	2,325

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額(千円)
互応物流(株)	33,600
ゴオウインドネシアケミカル(株)	416,528
永勝泰科技股?有限公司	745,664
合計	1,195,792

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東興商事(株)	69,393
安藤パラケミー(株)	68,918
昭栄薬品(株)	64,301
(株)島田商会	64,299
京都空缶工業(株)	54,642
その他	433,467
合計	755,023

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	215,619
5月	29,840
6月	380,009
7月	114,992
8月	14,561
合計	755,023

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	85,641
日新化成(株)	43,246
藤和商事(株)	16,012
昭栄薬品(株)	12,031
日本化薬(株)	9,369
その他	74,950
合計	241,252

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超える金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第55期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

事業年度（第55期）（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。